

事業名 CD	06	介護保険特別会計	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	安心して頼れる社会保障システムの充実	
	小項目	国民健康保険・介護保険事業の運営	
関連する個別計画等	韮崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	介護保険法・韮崎市介護保険条例 等
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	介護等が必要な人の尊厳を保持し、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者。
これまでの改善経過	平成12年4月創設以来、3年を1期として事業計画の見直し、策定を行っている。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他(<input type="checkbox"/>) 被保険者の資格管理及び要介護(支援)認定、保険給付の管理、介護保険事業計画に基づく事業(地域支援事業)等の実施
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	心身の状況や環境等に応じ、本人の選択にもとづいた適切な介護サービスを多様な事業所・施設から総合的且つ効率的に受け、要介護状態・要支援状態の軽減や悪化を防止し、要介護状態となった場合も、できるかぎり在宅で能力に応じ自立した日常生活を送る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	1,501,659	1,627,067	1,669,950
財源内訳	国庫支出金	345,974	388,513	406,217
	県支出金	206,697	225,953	243,518
	市債			
	その他	702,858	746,564	748,901
	一般財源	246,130	266,037	271,314
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	8.00	8.00	8.00
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	55,208	55,208	54,584
D	総事業費(A+C) (千円)	1,556,867	1,682,275	1,724,534
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	53,771 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	要介護認定者数	年度末での認定者数(人)	740	760	826
	要支援認定者数	年度末での認定者数(人)	227	213	175
	介護給付費	介護給付費(千円)	1,355,998	1,467,461	1,566,609
	地域支援事業費	地域支援事業費(千円)	35,414	47,371	50,440
	給付費・地域支援事業費計画値(介護保険計画)	給付費・地域支援事業費計画値(千円)	1,509,062	1,556,346	1,567,698
成果指標	65歳以上の認定率	要介護・要支援認定者数(1号被保険者) / 65歳以上の人口(%) 単年平均 949 / 7,093	13.4	13.2	13.5
	認定者全体における要介護認定者割合	要介護認定者数 / 要介護認定者・要支援認定者数(%) 単年平均 775 / 980	76.5	78.1	82.5
効率指標	認定者一人当たりの給付費	給付費 / 要介護認定者・要支援認定者数(円)	1,402,273	1,508,182	1,565,044
	65歳以上一人当たりの地域支援事業費	地域支援事業費 / 65歳以上の人数(円)	5,087	6,660	7,002
	給付費・地域支援事業費実績と計画値との比較	給付費・地域支援事業費実績 / 給付費・地域支援事業費計画地(%)	92.2	97.3	103.1

〈事業を自己評価〉

妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない (事業の手段・活動は妥当ですか)	
成果	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない (意図した成果が上がっていますか)	
効率性	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input checked="" type="checkbox"/> C 効率的でない (コストを見て効率的ですか)	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 地域住民のニーズ・地域課題等を把握するなかで、地域包括ケアシステムの充実をはかる。	(2) 23年度 日常生活圏域ニーズ調査にもとづいた第5期介護保険事業計画の策定準備と並行し、介護給付費の適正化事業の検討。
	(3) 22年度 給付費の適正化について、その手段を検討し、試行する。 日常生活圏域ニーズ調査を行い、介護保険計画の方向性を検討する。	
21年度の改善計画		
21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)		
課長所見	年々増加する介護給付費の適正化事業に力を入れていく必要がある。	